

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、
あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL.0120-232-711 (通話料無料)

特別口座の 住友信託銀行株式会社 証券代行部
口座管理機関 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
連絡先 TEL.0120-176-417 (通話料無料)

公告の方法 日本経済新聞に掲載して行う

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部

お知らせ

2010年11月25日より株主名簿管理人が三菱UFJ信託銀行株式会社に変更になりました。

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、住友信託銀行にお問い合わせください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。

IRやCSR等、当社の最新情報ホームページをご覧ください。

<http://www.shinko-sj.co.jp/>



<IR情報>

<http://www.shinko-sj.co.jp/ir/index.html>

<CSRへの取組み>

<http://www.shinko-sj.co.jp/csr/index.html>

2010年4月1日～2010年9月30日



Future Technology

未来を見つめる技術力

目には見えなくても、新光商事の製品・サービスが身近なところで

暮らしと産業のエレクトロニクス化の進展にともない、様々な領域に拡がり続ける新光商事の市場。

身の回りにある「ちょっと便利な」エレクトロニクス製品の中にも、新光商事のソリューションが息

活躍しています。

づいています。



自動車関連

- ・エンジン
- ・トランスミッション
- ・エアコン
- ・サスペンション制御
- ・ジャイロセンサ
- ・パワーウィンドウ
- ・キーレスエントリー
- ・ABSなど

通信機器関連

- ・携帯端末
- ・携帯電話
- ・コードレス電話
- ・PHS
- ・ATM装置
- ・無線LAN
- ・携帯基地局



OA機器関連

- ・LBP
- ・インクジェット・プリンター
- ・MFP
- ・サーマルプリンター
- ・ストレージ機器
- ・液晶プロジェクタ
- ・PCカメラ

民生機器関連

- ・HDDオーディオ
- ・カーオーディオ
- ・シリコン・オーディオ
- ・地上波デジタルTV
- ・白物家電
- ・DSC ・APSカメラ
- ・Viewer ・リモコン

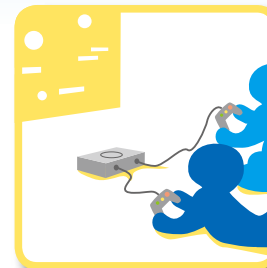


環境機器関連

- ・体脂肪計
- ・マッサージ器
- ・遠隔医療機器
- ・電子体温計
- ・造影剤注入器

娯楽機器関連

- ・パチンコ台
- ・携帯ゲーム
- ・ジョイスティック
- ・コントローラ
- ・対戦型ロボット
- ・アーケードゲーム
- ・携帯電話用品



成長市場への経営資源の集中、 コスト構造改革のさらなる推進により 次世代をリードする エレクトロニクス商社を確立します

代表取締役社長 北井 暁夫



Q 当中間期の決算概要とその背景についてお聞かせください。

アジア市場向け輸出関連の好調により、 昨年度比増収増益を達成しました

当第2四半期における国内経済は、中国を中心としたアジア市場の旺盛な需要に支えられ順調な回復傾向を示しましたが、一方には欧州の金融不安や円高の進行などの不安要素も存在し、先行き不透明感が拭い去れないま

ま推移いたしました。関連する産業界におきましても、エレクトロニクス業界や設備関連業界は回復基調にあったものの、自動車業界の活性剤の役割を果たした環境関連減税などの経済緩和策も一部で終了し、需要の完全回復には至らない状況となっております。

このような経営環境の中、当社グループでは成長市場への積極的な事業活動の推進や全社的なコスト構造改革に取り組んだ結果、当第2四半期の連結売上高は620億

97百万円(前年同期比14.6%増)、連結経常利益は12億79百万円(前年同期比87.4%増)、連結四半期純利益は7億28百万円(前年同期比107.9%増)となりました。

Q 市場分野別の動向についてお聞かせください。

アジア向け輸出の好調が半導体ビジネスを牽引し、 娯楽機器ビジネスの不調をカバーしています

半導体ビジネスにおきましては、民生分野においてゲーム機向けLSIが低調に推移したものの、成長するアジアの輸出需要に支えられて、産業機器分野が著しい回復傾向を示しました。また、電装分野につきましても政府の国内景気刺激策が奏功し、前年同期比では増加し、OA・通信分野につきましても順調に回復傾向を示して

おります。

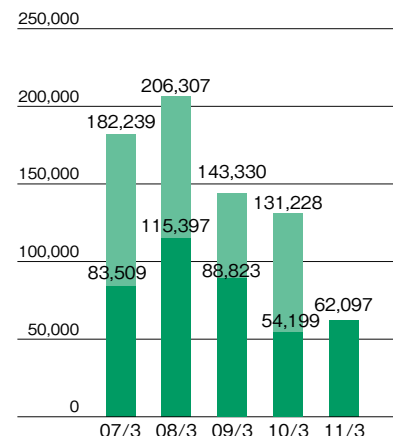
反面、娯楽機器ビジネスでは、ホールの収益性悪化から娯楽機器市場全体が影響を受けたことにより、当第2四半期の売上は減少となりました。

Q グローバル市場の動向はいかがですか。

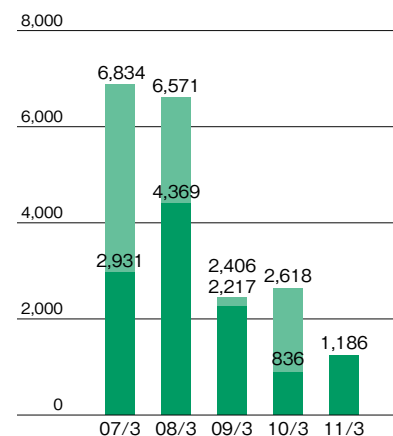
欧州金融危機が北米市場に影響する中、 中国向け産業機器、電装関連が好調に推移

海外事業におきましても、中国向け産業機器や自動車電装向け関連事業が堅調でしたが、欧米系企業向けは欧州の金融不安の影響を受け厳しい状況となりました。

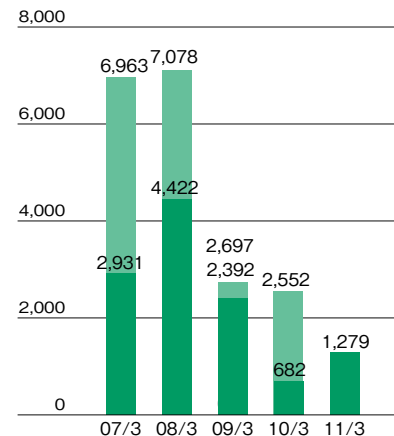
売上高 (単位: 百万円)



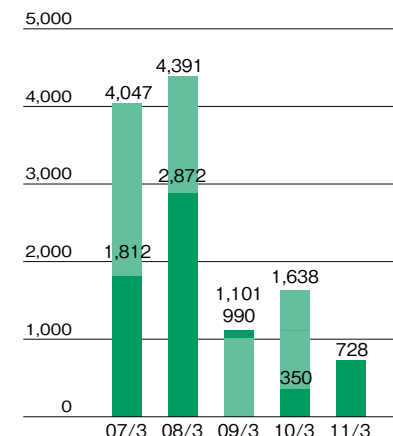
営業利益 (単位: 百万円)



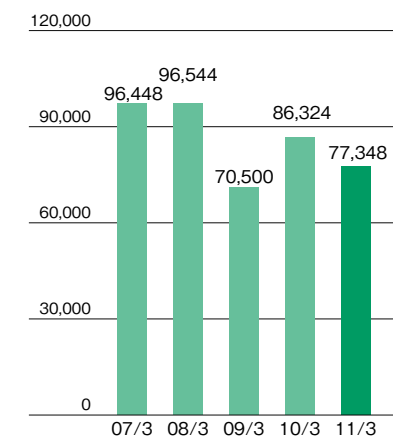
経常利益 (単位: 百万円)



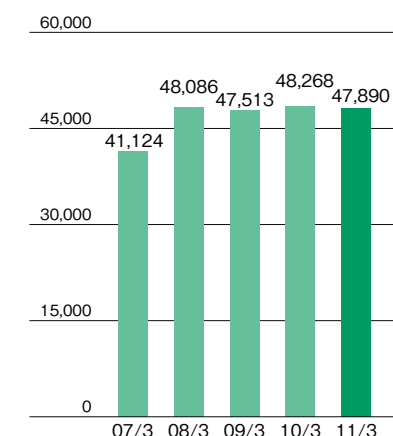
当期純利益 (単位: 百万円)



総資産 (単位: 百万円)



純資産 (単位: 百万円)





Q 前期に成果を挙げたコスト改革の
その後の進捗はいかがですか。

**全社一体となつてのコスト構造改革が
前期の減収増益という成果をもたらしました**

前期の2010年3月期は世界同時不況の影響が残る厳しい経営環境下にありましたが、全社が一体となって17%の販管費削減に取り組むことにより、売上高は対前年比8.4%の減収であったのにも関わらず、営業利益は8.8%の増益を達成しております。

当期も、与信や在庫などのリスク管理を徹底するとともに、人件費の抑制、グループ間での資産共有などを通じて経費の削減に努め、抜本的なコスト構造改革を推進していく所存です。

Q 下期以降の重点課題と施策について
お聞かせください。

**成長分野・市場に経営資源を集中投下し
高収益型エレクトロニクス専門商社を確立します**

回復基調にある半導体ビジネスも、円高の進行や欧州の金融不安、国内の環境関連製品購入に関わる減税措置の縮小などにより翳りを見せることが懸念されています。また、娯楽機器ビジネスにおきましても、市場の低迷に加えて、APEC開催に伴う全国一斉での遊技機入れ替え自粛の影響も見込まれ、販売台数の減少と価格低下

に拍車がかかることが予測されています。

当社は、10月1日付けでルネサスエレクトロニクスの特約店としてスタートすることになりました。今後、新たに旧ルネサステクノロジ製品が販売ラインナップに加わることにより、当社の競争力が発揮できる環境分野や電装分野などの成長性の高い分野・市場に経営資源を集中することで収益性の高い経営を推進するとともに、新市場の開拓や新規商材商権の獲得を一層加速することで、次の時代もお客様に求められるエレクトロニクス専門商社を確立していく所存です。

Q 最後に、株主の皆様へのメッセージを
お願いします。

**成長分野・市場への積極的な取り組みを推進し
さらなる企業価値の拡大を図ります**

当社グループでは、連結配当性向30%を目標に、安定的な配当の継続を基本方針としています。当第2四半期末の配当金につきましては、将来の成長に向けた積極的な取り組みの拡大など、経営的な事情を加味し、1株あたり15円とすることを、皆様へ御了承願いたく思います。投資案件の業績への貢献が明確になり次第、株主様への早期還元にも努める所存ですので、何卒、よろしくお願い申し上げます。

07 JUL.



**「国連グローバル・コンパクト」に参加。
CSR活動のさらなる積極化を図ります**

当社は、2010年7月、国連が提唱し、世界の約8,000の企業・団体が参加する(2010年6月現在)国際的なCSRのイニシアチブ「グローバル・コンパクト」に参加しました。グローバル・コンパクトの掲げる「人権・労働・環境・腐敗防止」4分野より構成される10原則を支持し、責任ある企業市民としてCSR活動を推進し、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。



<http://unic.or.jp/index.php>

Topics

06

07

08

09

10

10 OCT.

**当社株式が
貸借銘柄に選定されました。**

2010年10月28日、当社株式が貸借銘柄に選定されました。今回の選定は、当社株式の流動性および需給関係の向上を促進し、売買の活性化と公正な価格形成に資するものと考えております。

IR Calendar IRカレンダー

2011年 1月下旬 ▶ 2011年3月期 第3四半期決算発表

2011年 5月中旬 ▶ 2011年3月期 決算発表

2011年 5月下旬 ▶ 2011年3月期 決算発表説明会

ルネサスエレクトロニクスとの提携がもたらす エレクトロニクス事業成長へのビジョン

新光商事グループは、
2010年10月1日にルネサスエレクトロニクス
株式会社と新規特約店契約を締結いたしました。
今後は、同社の幅広い製品群をラインアップに加え、
成長著しいエレクトロニクス分野を中心に
多彩なソリューションを展開していきます。

ルネサスエレクトロニクス社と提携

ルネサスエレクトロニクス社は、2010年4月にNEC
エレクトロニクス社とルネサステクノロジ社の合併によ
り誕生した、半導体メーカーです。

2010年10月1日、新光商事グループは、同社の新
規特約店16社のひとつに選定され、特約店契約を締結
いたしました。

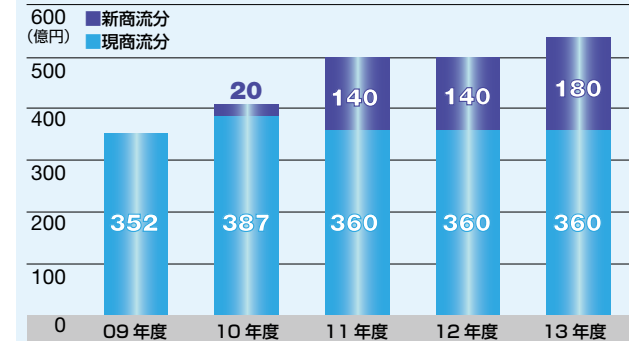
これにより、新光商事グループの収益事業であるエレ
クトロニクス関連製品群に、旧NECエレクトロニクス製
品に加えて旧ルネサステクノロジ製品がラインアップさ
れ、お客様により多彩なソリューションを提供してい
くことが可能になりました。

国内における販売シナジーの強化

当社は従来NECエレクトロニクス社製品を販売して
きた大手のお客様につきましても、そのほとんどに対し、
ルネサスエレクトロニクス社の特約店として、継続して
担当することとなりました。

また、今後、ルネサスエレクトロニクス社特約店16
社以外の取扱店5社と連携を強化して、既存顧客以外の
中堅・中小顧客に向けてルネサスエレクトロニクス社を
中心とする幅広い商品群のキットセールスを展開してい
きます。

これは、当社グループにとりましても、連携によるシ
ナジー効果で販売力を一層向上させる好機となります。



ルネサスエレクトロニクス製品売上高見込(連結)

さらなる成長を導くドライバーとして

また、海外におきましても、アジア各国のルネサスエ
レクトロニクス販売会社と新規に販売契約を締結し、成
長著しい中国・東南アジアを中心に販路を拡大すること
で、自動車電装関連を中心としたエレクトロニクス製品
の営業を積極的に推進していきます。

2010年3月期現在、新光商事グループが取り扱うル
ネサスエレクトロニクス関連製品の売上高は352億円で、
グループ全体での売上高の30%規模となっております。
中でも、電装関連製品は構成比38%と他分野を
大きくリードし、当社グループの収益柱となっております。

ルネサスエレクトロニクス社特約店契約の成立によ
り、電装分野を含めた同社製品の売上高は新商流も含め
て一層拡大することが期待され、2014年3月期には
540億円超規模まで成長することが見込まれています。

当期の業績の概況

当第2四半期（連結累計期間）におけるわが国経済は、急速な円高の進行や欧州の金融不安など先行きに不透明な状況があるものの、中国を中心とした新興国の旺盛な需要に支えられ緩やかに回復してきております。

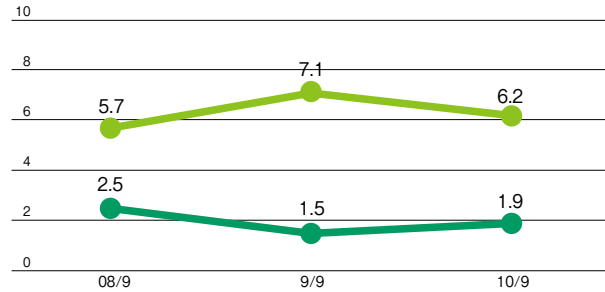
当社グループを取巻く環境につきましても、国内においては、ゲーム関連市場や娯楽機器関連市場の低迷があったものの、産業分野を中心にアジア市場向け輸出関連は順調に回復してきております。

これらの結果、当社グループの第2四半期連結累計期間の連結売上高は620億97百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

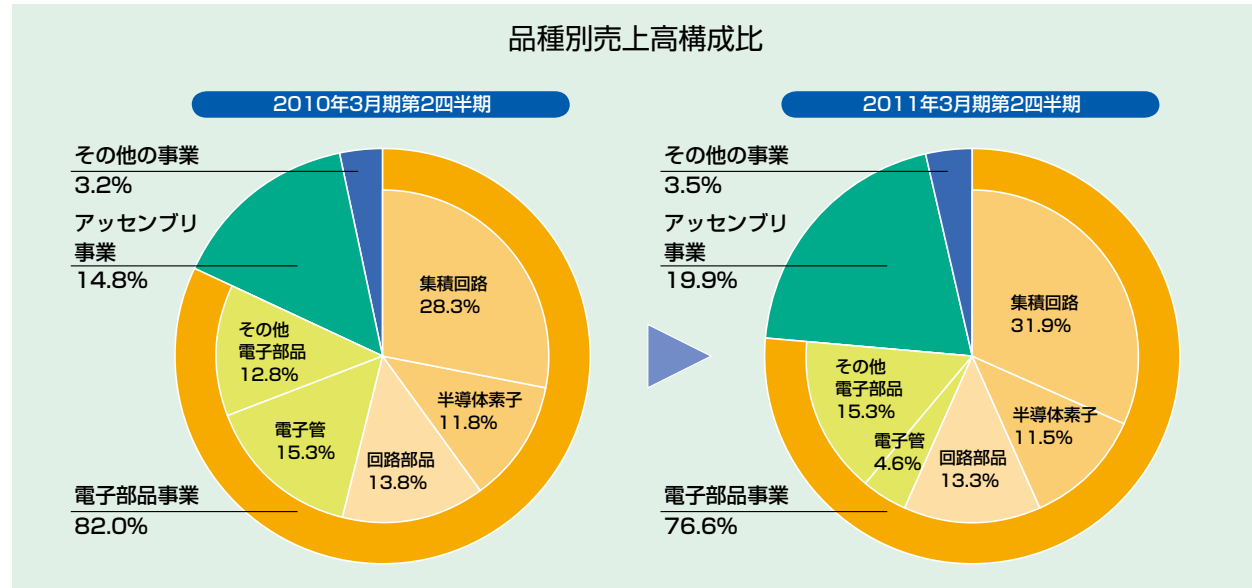
利益面につきましては、上記売上増加により経常利

益は12億79百万円（前年同期比87.4%増）、四半期純利益は7億28百万円（前年同期比107.9%増）となりました。

売上高営業利益率(●)・販管費率(●)の推移(単位:%)

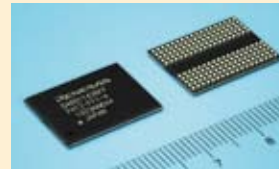


品種別売上高構成比



セグメント別状況

電子部品事業



集積回路
国内では、ゲーム機器向けLSIは機種切替え時期に伴い減少したものの、自動車電装関連や産業機器関連の順調な回復により堅調に推移しました。海外においても中国向け産業機器関連や自動車電装関連向けが堅調に推移しました。
●売上高/198億27百万円（前年同期比29.2%増）



半導体素子
国内では、自動車電装向け個別半導体を中心に全分野で順調に回復しました。海外では、衛星放送受信機器向け化合物半導体は減少しましたが、自動車電装向け個別半導体が順調に回復しました。
●売上高/71億45百万円（前年同期比11.6%増）



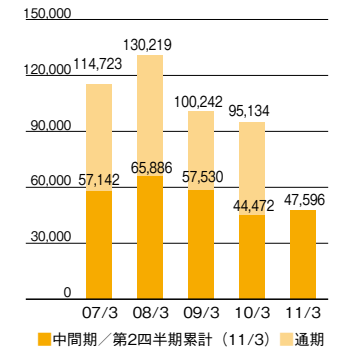
回路部品
国内の通信機器関連向け製品は携帯電話機市場の低迷により減少しましたが、産業機器関連向け製品は堅調に回復しました。
●売上高/82億76百万円（前年同期比10.6%増）



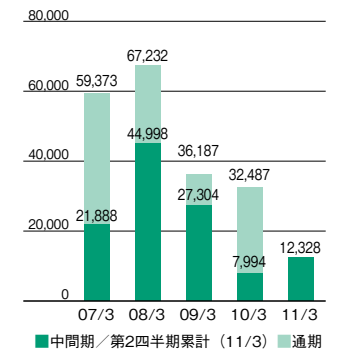
電子管
国内の産業機器関連向けが増加したものの、娯楽機器関連の市場低迷により大幅に減少しました。
●売上高/28億27百万円（前年同期比65.9%減）

その他電子部品
国内では、娯楽機器関連向けが市場の低迷により減少しましたが、アジア市場における電子部品の需要の増加に伴い、水晶発振器用気密端子が増加いたしました。
●売上高/95億19百万円（前年同期比37.0%増）

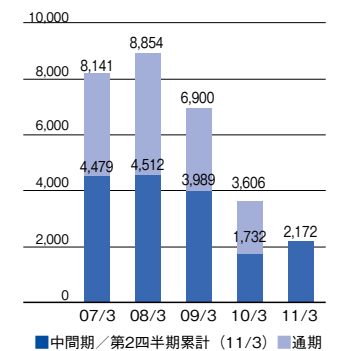
電子部品事業売上高(単位:百万円)



アセンブリ事業売上高(単位:百万円)



その他の事業売上高(単位:百万円)



アセンブリ事業



アセンブリ製品
国内においては、娯楽機器向け製品及び設備投資関連向け製品が堅調に推移したものの、海外においては、娯楽機器向け製品が減少いたしました。
●売上高/123億28百万円（前年同期比54.2%増）

その他の事業



電子機器及びマイクロコンピュータの受託開発、ソフトウェア製作
国内では、PC周辺機器向け光ディスクドライブが堅調に推移しました。また、第1四半期連結累計期間より、マイクロコンピュータの開発・設計をする子会社・新光商事エルエスアイデザインセンター株式会社を連結の範囲に組み入れました。
●売上高/21億72百万円（前年同期比25.4%増）

連結貸借対照表 (単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 2010年9月30日現在	前第2四半期 連結会計期間末 2009年9月30日現在	前連結会計 年度末 2010年3月31日現在
資産の部			
流動資産	70,036	68,888	78,614
現金及び預金	17,651	17,459	21,299
受取手形及び売掛金	34,011	33,004	38,945
商品及び製品	11,973	12,297	12,171
繰延税金資産	352	342	361
未収入金	5,841	5,588	5,726
その他	270	316	174
貸倒引当金	△63	△119	△65
固定資産	7,311	7,850	7,709
有形固定資産	2,377	2,671	2,527
無形固定資産	535	755	601
投資その他の資産	4,399	4,423	4,580
投資有価証券	2,214	2,280	2,545
繰延税金資産	485	379	345
その他	1,703	1,777	1,697
貸倒引当金	△4	△14	△8
資産合計	77,348	76,739	86,324

Point 1 資産

総資産は、前連結会計年度末比85億77百万円減の700億36百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が36億48百万円、受取手形及び売掛金が49億34百万円減少したこと等によるものです。

Point 2 負債

負債は、前連結会計年度末比76億3百万円減の274億91百万円となりました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が76億81百万円減少したこと等によるものです。

	当第2四半期 連結会計期間末 2010年9月30日現在	前第2四半期 連結会計期間末 2009年9月30日現在	前連結会計 年度末 2010年3月31日現在
負債の部			
流動負債	27,491	25,716	35,094
支払手形及び買掛金	21,683	21,276	29,365
短期借入金	2,345	3,358	3,303
年内返済予定の長期借入金	2,000	—	1,000
未払法人税等	496	196	527
役員賞与引当金	11	1	22
その他	955	883	875
固定負債	1,966	3,968	2,960
長期借入金	500	2,500	1,500
再評価に係る繰延税金負債	301	343	343
退職給付引当金	984	960	945
その他	180	163	170
負債合計	29,457	29,684	38,055
純資産の部			
株主資本			
資本金	9,501	9,501	9,501
資本剰余金	9,600	9,600	9,600
利益剰余金	29,852	28,622	29,415
自己株式	△77	△76	△77
株主資本合計	48,877	47,647	48,440
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	△15	110	182
繰延ヘッジ損益	0	—	—
土地再評価差額金	439	501	501
為替換算調整勘定	△1,818	△1,480	△1,202
評価・換算差額等合計	△1,394	△868	△518
少数株主持分	407	275	346
純資産合計	47,890	47,054	48,268
負債純資産合計	77,348	76,739	86,324

Point 3 純資産

純資産は、前連結会計年度末比3億78百万円減の478億90百万円となりました。これは利益剰余金が4億37百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が1億97百万円及び為替換算調整勘定が6億15百万円減少したこと等によるものです。

連結損益計算書 (単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 2010年4月1日から 2010年9月30日まで	前第2四半期 連結累計期間 2009年4月1日から 2009年9月30日まで	前連結会計 年度末 2009年4月1日から 2010年3月31日まで
売上高	62,097	54,199	131,228
売上原価	57,044	49,540	120,796
売上総利益	5,053	4,659	10,431
販売費及び一般管理費	3,867	3,822	7,813
営業利益	1,186	836	2,618
営業外収益	135	87	146
営業外費用	42	241	212
経常利益	1,279	682	2,552
特別利益	12	45	110
特別損失	56	137	248
税金等調整前当期純利益 又は四半期純利益	1,235	591	2,415
法人税等	441	242	705
少数株主損益調整前当期純利益 又は四半期純利益	793	—	—
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)	64	△0	70
当期純利益又は四半期純利益	728	350	1,638

Point 4 損益計算書

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比14.6%増の620億97百万円となりました。主な理由といたしましては、国内では、ゲーム関連市場でや娯楽機器関連市場の低迷がありました。産業分野を中心にアジア市場向け輸出関連は順調に回復を続けています。海外では、中国市場は依然堅調ですが、欧州の金融不安の影響を受け欧米系企業向けは低調に推移いたしました。

利益面につきましては、売上高増加により経常利益は12億79百万円(前年同期比87.4%増)、四半期純利益は7億28百万円(前年同期比107.9%増)となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 2010年4月1日から 2010年9月30日まで	前第2四半期 連結累計期間 2009年4月1日から 2009年9月30日まで	前連結会計 年度末 2009年4月1日から 2010年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	△1,974	2,526	6,609
投資活動による キャッシュ・フロー	△39	△332	△412
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,450	△668	△1,211
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△357	△508	△127
現金及び現金同等物の 増減額	△3,822	1,016	4,857
現金及び現金同等物の 期首残高	21,299	16,442	16,442
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	174	—	—
現金及び現金同等物の 期末又は四半期末残高	17,651	17,459	21,299

Point 5 キャッシュ・フロー計算書

第2四半期連結累計期間におきまして、営業活動の結果使用した資金は19億74百万円(前年同期は25億26百万円の獲得)、投資活動の結果使用した資金は39百万円(前年同期比88.1%減)、財務活動の結果使用した資金は14億50百万円(前年同期比116.9%増)となり、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、176億51百万円(前年同期比1億92百万円の増加)となりました。

Point 6 配当金・配当性向

当第2四半期末の配当金につきましては、1株あたり15円といたしました。

会社概要

商号 新光商事株式会社
Shinko Shoji Co.,Ltd.
本社 〒141-8540 東京都品川区大崎1-2-2
アートヴィレッジ大崎セントラルタワー13F
ホームページアドレス <http://www.shinko-sj.co.jp/>
代表電話番号 TEL : 03-6361-8111
設立 1953(昭和28)年11月
資本金 95億193万円
従業員数 連結637名 単独368名
営業品目 電子部品、アセンブリ製品及び電子機器の販売
主要取扱商品 メモリ、マイコン、システムLSI、半導体素子、コンデンサ、フェライトコア、カラー液晶、アセンブリ製品、一般電子部品、パーソナルコンピュータ、コンピュータ周辺機器、レーザ装置他
事業内容 集積回路・半導体素子等の電子部品、アセンブリ製品及び電子機器の販売、これらに関連する輸出入業務並びにこれらに付帯する事業

取締役及び監査役

代表取締役社長 北井 暁夫
常務取締役 佐々木 孝道
常務取締役 前野 寿博
取締役 正木 輝
取締役 佐藤 俊彦
取締役 松浦 昇
取締役 佐藤 正則
取締役 小川 達哉
常勤監査役 蜂谷 訓平
監査役 山口 宗英
監査役 坂 巻 國男

事業拠点

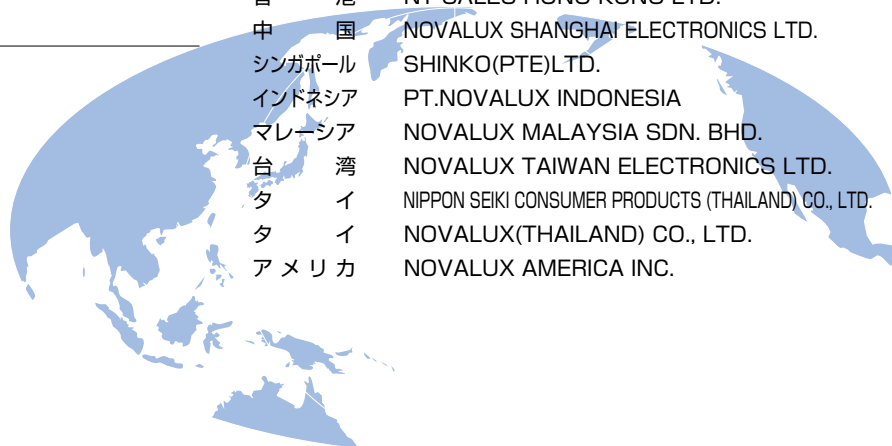
本社 京都支店
立川支店 大阪支店
仙台支店 広島支店
宇都宮支店 福岡支店
埼玉支店 ソウル支店
甲府支店
松本支店 川崎物流センター
北陸支店 塩尻物流センター
浜松支店
名古屋支店

グループ会社

【国内関係会社】
新光商事エルエスアイデザインセンター株式会社
ノバラックスジャパン株式会社
NT販売株式会社
ポジション株式会社

【海外関係会社】

香港 NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED
香港 NT SALES HONG KONG LTD.
中国 NOVALUX SHANGHAI ELECTRONICS LTD.
シンガポール SHINKO(PTE)LTD.
インドネシア PT.NOVALUX INDONESIA
マレーシア NOVALUX MALAYSIA SDN. BHD.
台湾 NOVALUX TAIWAN ELECTRONICS LTD.
タイ NIPPON SEIKI CONSUMER PRODUCTS (THAILAND) CO., LTD.
タイ NOVALUX(THAILAND) CO., LTD.
アメリカ NOVALUX AMERICA INC.



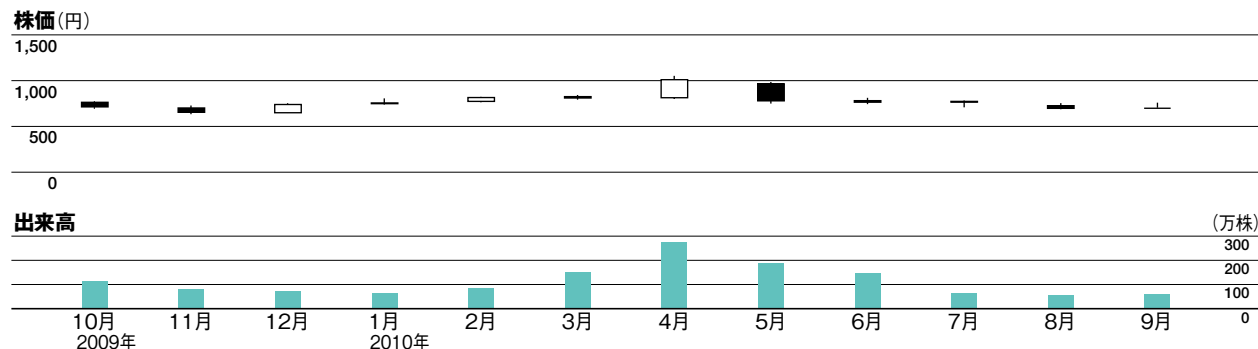
株式の状況

発行可能株式総数 39,700,000株
発行済株式の総数 24,855,283株
株主数 6,237名

大株主(上位10社)

	当社への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)
(有)キタイアンドカンパニー	2,450	9.91
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,982	8.02
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行再信託分・ルネサスエレクトロニクス株退職給付信託口)	1,242	5.02
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,119	4.52
MELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBUS	839	3.39
北井 暁夫	651	2.63
(株)横浜銀行	571	2.31
水上 富美子	480	1.94
RBC DEXIA INVESTOR SERVICES BANK	425	1.71
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (三井アセット信託銀行再信託分・TDK株退職給付信託口)	349	1.41

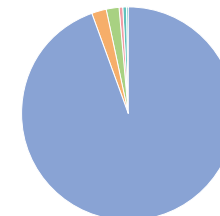
株価・出来高の推移



株式分布状況

株主数別分布状況

個人・その他	5,898人	(94.58%)
その他の法人	151人	(2.42%)
外国法人等	114人	(1.83%)
金融機関	41人	(0.64%)
証券会社	32人	(0.51%)
自己名義株式	1人	(0.02%)



所有数別分布状況

個人・その他	8,568,438株	(34.46%)
金融機関	8,296,455株	(33.39%)
外国法人等	4,212,278株	(16.95%)
その他の法人	3,333,634株	(13.41%)
証券会社	343,175株	(1.38%)
自己名義株式	101,303株	(0.41%)

